

# 施策評価シート(令和2年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (6)安全・安心なまちづくりの推進

(評価担当者)

危機管理監 豊田 達也

## 基本施策が目指す姿

市民が、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。

## 関連する分野別計画

第2次亀山市消防力充実強化プラン

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	自主防災組織結成率	%	83.8	H27	84	82.1	81.4	81.4		100.0
2	木造住宅の耐震化率	%	84.9	H28	86.8	87.4	88.1	90.3		91.2
3	火災出動に関する平均所要時間 (覚知から放水開始まで)	分・秒	12.53	H27	15.12	19.41	13.45	14.51		12.00
4	救急出動に関する平均所要時間 (覚知から病院収容まで)	分・秒	39.55	H27	40.18	43.07	40.46	41.06		37.00
5	交通事故死傷者数	人	211	H27	167	318	83	65		200以下

## 市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 防災や災害時の対策が整っている	重要度	1.55	1.53	1.55	いずれの項目も重要度は1.5程度で推移しており、安全・安心なまちづくりに対する市民意識・ニーズは高い。 一方、満足度においては、消防・救急体制以外はマイナスとなっており、防災については昨今の異常気象や巨大地震に対する不安の高まりが推察される。また、防犯・交通安全対策についても、マイナス推移で事件・事故への不安の表れととれるが、行政施策だけでは対応できない分野であることも影響している。
	満足度	0.05	0.04	0.03	
2 緊急時の消防・救急体制が整っている	重要度	1.63	1.59	1.59	
	満足度	0.30	0.47	0.36	
3 犯罪を防ぐ対策が整っている	重要度	1.58	1.54	1.54	
	満足度	0.32	0.35	0.25	
4 交通安全の対策が整っている	重要度	1.51	1.50	1.48	
	満足度	0.22	0.19	0.21	
5	重要度				
	満足度				

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>地域安全の充実については、防犯・交通安全活動における各種啓発や防犯灯・交通安全施設等の整備等により計画通り進め施策推進を図ることができたことから個別判定をAとした。</p> <p>一方、訓練・研修による災害時対応力の向上や受援計画の策定による体制整備等の危機管理体制の強化、備蓄品の計画的な配備や公共施設の耐震化等による災害に強いまちづくり、地区防災計画の段階的策定等による自助・共助の対策、はしご自動車の共同整備等による消防力の向上等、各施策とも推進が図れたものの、新たな防災情報伝達システムの未構築や自主防災組織結成の進捗等推進が十分でない施策もあることから、それぞれ個別判定をBとし、成果指標においても進捗が十分でない項目があることから、総合判定をBとした。</p>

## 反省点・課題

防災環境の充実のため、防災情報伝達システムの構築に向けた伝達手法等具体的な整備方針に基づく事業化や、災害に強いまちづくりのための浸水対策についても計画に基づく事業化が必要である。

一方、自助・共助による防災対策において、自主防災組織の未結成地域の解消や各地域の地区防災計画の策定を促進するとともに、地域安全における防犯・交通安全対策の満足度を向上させる必要がある。

消防関係については、成果指標の火災出動と救急出動に関する所要時間がいずれも前年度と比較して低下していることから、更なる施策の推進が必要である。

## 今後の展開方針

防災情報伝達システムについては、これまでの検討に基づきDXの視点や費用対効果も踏まえて、整備方針を定め事業化していく。浸水対策については、計画に基づいた事業化を進めていく。

また、自助・共助による防災対策については、自主防災組織の拡大に向けて未結成地域への積極的な働きかけにより、地区防災計画の策定支援と併せて進めるとともに、防犯や交通安全対策について体感治安を向上させる具体的な取り組みを検討していく。

一方、国土強靱化計画については、関係部署と連携しながら着実な推進を図るとともに盛土対策を検討していく。消防関係については、対応力の充実・強化のため指令センターの共同整備に向けた検討を進めるとともに、次期消防力充実強化プランの策定を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		危機管理体制の強化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	職員非常伝達訓練及び指定避難所指定職員の研修会等を行った。また、新たな団体等と災害時応援協定を締結するとともに、亀山市災害時受援計画や、亀山市版タイムラインを策定した。指定避難場所や指定避難所の指定状況の検証を行った。		訓練や研修により情報収集・報告等対応力の向上や、避難所態勢の基盤を確立することができた。また、大規模災害時における受援体制の整備を進めることができた。一方、避難所等の検証により見直しの必要性等の課題の共有に繋がった。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	新型コロナウイルス感染症対策を考慮した避難所運営対策要領の策定と自衛隊と連携した対応教育					B	B
市町村広域災害ネットワークを始めとする各種災害時応援協定に基づく取り組み					B	B	

施策の方向		防災環境の充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	防災倉庫や指定避難所に配備してある備蓄品について、保存食約9000食、保存水約9000L等を更新し、医療用ガウン、消毒液等の感染防止対策物品を新たに整備した。また、防災情報伝達システムについては、既設システムと自動連係した多様な情報伝達を重層化、一元管理し、市民への情報伝達ができるシステムの研究、検討を行った。		備蓄品の充実は図れているが、感染防止対策物品は今後も整備を進める必要がある。防災情報伝達システムについては、現状の把握や要求性能の具体化は進んでいるものの、費用対効果も含め市民の方への周知ができるようDXを踏まえた情報伝達・発信手法の検討が必要である。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2048-1	災害対策事業(災害対応)		標	23,679 / 23,014	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果
	総合的な防災情報伝達システムの検討					B	C

施策の方向		自助・共助を基本とした防災対策の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	自主防災組織へ資機材購入等27件の補助を行い、また、地域防災訓練や防災講座等を5回実施し、延べ221人の参加を得た。地区防災計画の策定支援等を進め、4地区で策定に至った。「わたしの防災マップ」を加えた総合防災マップを作成し各戸配布を行い、防災重点ため池52池39ヶ所のハザードマップを作成し地域住民への配布を行った。		自主防災組織の資機材の充実や訓練の実施等により、意識の向上が図れている。地区防災計画の策定支援等は段階的に進んでおり、地域防災力の向上は一定図れているものと考えられる。総合防災マップやため池ハザードマップは安全な避難行動につながるものとなった。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19004	総合防災マップ作成・配布事業		主	11,690 / 11,011	B	B
	19015	ため池ハザードマップ作成事業		主	22,908 / 22,908	A	A
	2051	自主防災組織育成事業		標	3,040 / 2,679	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果
	地区防災計画の策定支援					B	B

施策の方向 災害に強いまちづくりの推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	公共施設については、西畑橋他2橋の耐震化補強を行い、防災重点ため池6池の耐震点検調査を行った。木造住宅について86件の耐震診断及び4件の改修補助を行い、公道に面した建築基準満たさないブロック塀23件の撤去への助成、高齢者等2世帯の家具転倒防止金具を配布した。浸水被害の実績のある区域で浸水対策計画を策定した。	評価	公共施設の耐震化については財源の確保を行い計画的に進めることができたが、ため池については優先順位等の実施計画の策定が必要である。民間施設への支援については概ね計画通り実施できた。今後も制度のPRを含め継続的に実施する。浸水対策については計画に基づいた事業の実施が必要である。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	主	30,139 / 25,797	B	B
	17024	橋梁耐震化補強事業	主	13,910 / 13,847	B	B
	19005	ブロック塀等撤去支援事業	主	2,000 / 1,797	A	A
	19016	団体営ため池等整備事業	主	30,022 / 30,022	A	A
	20003	浸水対策計画策定事業	主	9,242 / 9,242	A	A
2048-2	災害対策事業(耐震化)	標	50 / 0	B	B	
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 消防力の充実強化						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	常備消防のうち、火災・救助対策として、出動回数が少なく整備費が高額なはしご自動車を鈴鹿市と共同で整備したほか、各種研修派遣により、消防・救助隊員の資質向上に努めた。救急対策として、指導救命士を養成し、病院前救護体制の更なる向上を図った。非常備消防については、消防団員が使用するホースをはじめとする装備の充実を図った。	評価	常備消防については、はしご自動車を共同整備としたことで予算削減により高機能な車両の整備ができた。また、職員の研修派遣により火災・救助・救急活動がより効果的かつ効率的に行えるようになった。非常備消防については、ホースの更新など装備の充実により更なる地域防災態勢の充実強化が図れた一方、ホース車両の生産休止により、車両の更新は実施できなかった。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	9002	一般管理費(常備消防費)	標	38,194 / 36,790	A	B
	9005	活動費	標	42,586 / 41,029	A	A
	9012	防災施設整備補助金	標	1,400 / 1,351	A	A
	9016	車両整備費(消防団車両)	標	0 / 0	D	D
	9039	車両整備費(はしご自動車)	標	95,890 / 95,673	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	消防指令センターの共同整備(津市・鈴鹿市・亀山市)に向けた調査・研究				A	A

施策の方向 地域安全の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A 順調に進んでいる	活動	防犯活動については、亀山地区防犯協会等の運営支援を行い、防犯環境の向上について防犯灯新設42基及びLED化への移行196基の補助を行った。交通安全活動については、亀山警察署や亀山地区交通安全協会などと連携し、交通事故抑止の街頭啓発活動等を行った。交通安全施設整備については、地元要望等に適切に対応した。	評価	防犯活動について、啓発活動や防犯灯・防犯カメラの整備により、防犯活動の促進と防犯環境の向上を図れた。交通安全活動について、啓発活動や交通安全施設整備により、活動の推進や交通安全施設の充実に繋がった。一方、国、県の管理施設への要望対応に課題がある。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2250	防犯対策事業	標	22,268 / 21,570	A	A
	2047	交通安全対策事業	標	604 / 600	A	A
	8078	施設整備費(交通安全施設費)	標	26,981 / 26,669	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	鈴鹿亀山消費生活センターと連携した特殊詐欺等消費者被害防止に向けた情報発信及び相談				A	A